

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月16日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 居 勝 利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢 克 恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢 克 恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	56,058	55,287	55,620	108,424	108,533
営業総収入 (百万円)	13,981	15,421	14,679	27,345	29,518
経常利益 (百万円)	928	728	837	853	966
中間(当期)純利益 (百万円)	434	54	177	407	97
純資産額 (百万円)	6,257	6,244	6,299	6,154	6,206
総資産額 (百万円)	19,486	20,996	19,642	17,901	18,890
1株当たり純資産額 (円)	813.46	794.75	800.99	798.94	789.06
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	56.52	7.09	23.03	51.90	12.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	29.1	31.4	34.4	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,407	2,448	2,167	1,634	1,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△509	△963	△874	△1,420	△2,195
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△246	1,310	△507	△491	804
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,013	4,880	3,361	2,084	2,575
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	460 (423)	488 (611)	495 (583)	471 (564)	474 (590)

(注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第26期中間連結会計期間より、純資産の部の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	56,058	55,287	55,620	108,424	108,533
営業総収入 (百万円)	13,964	15,410	14,672	27,306	29,495
経常利益 (百万円)	910	716	827	811	936
中間(当期)純利益 (百万円)	430	51	175	395	87
資本金 (百万円)	1,396	1,396	1,396	1,396	1,396
発行済株式総数 (株)	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095
純資産額 (百万円)	6,217	6,063	6,102	6,106	6,012
総資産額 (百万円)	19,306	20,803	19,437	17,709	18,690
1株当たり純資産額 (円)	808.30	788.19	793.35	792.78	781.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	55.92	6.68	22.80	50.31	11.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	22.00	22.00
自己資本比率 (%)	32.2	29.1	31.4	34.5	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	458 (423)	486 (611)	493 (583)	469 (564)	472 (590)

- (注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第26期中間会計期間より、純資産の部の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	
加盟店の経営指導	363(一)
直営店の運営	130(583)
eビジネス事業	2(一)
合計	495(583)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

2 「加盟店の経営指導」には、本部の従業員数を記載しております。

3 「直営店の運営」には、直営店の従業員数を記載しております。

4 「eビジネス事業」には、スリーエフ・オンライン(株)の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(人)	493(583)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、当中間会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合がありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連業種を中心とした好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油等の原材料価格の高騰や海外経済の下振れリスクなど景気の先行きに不透明感が増しており、必ずしも楽観視できない状況にあります。

コンビニエンスストア業界におきましては、タバコ増税による影響に加え業界内外の競合環境が依然として厳しい中、梅雨明けの遅れや台風等、天候不順の影響による行楽需要の落込みなどマイナス要因が多く客数減少につながっており、8月の猛暑による売上増といった追い風はあったものの、業界全体としては低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画である顧客戦略推進プラン実行の2年目として、定番管理を徹底強化し、環境の変化による個店ごとのニーズを把握することで品揃えの強化を図ってまいりました。また、ポイントシールによるマイレージキャンペーンやスピードくじ等の連続した各種販促企画により客単価が向上したことなどから、当チェーンの全店売上高は前年同期比0.6%増の556億20百万円となりました。また直営店から加盟店への転換が進んだことなどにより、当中間連結会計期間の当社グループの連結営業総収入は前年同期比4.8%減少の146億79百万円となりました。連結経常利益は販売費および一般管理費の減少等で前年同期比15.0%増加の8億37百万円となりました。連結中間純利益は減損損失の計上額が昨年に比べ減少したこと等により前年同期比225.0%増加の1億77百万円となりました。

店舗開発におきましては開店16店、閉店21店となり、総店舗数654店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は57店、スリーエフ店合計711店）となっております。

店舗運営につきましては、商売の基本であるお客様をおもてなしする礼儀としてクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみといった基本の徹底を再確認し、接客サービス日本一を目指す取組みを継続してまいりました。また品揃えの強化策としては変化し続ける個店環境の把握ツールとしてストアカルテを活用し、新商品を主体とした売れ筋商品と定番商品の管理能力の向上に努めて魅力ある売場作りを目指してまいりました。更に店内体制の強化を図るため、お店のスタッフがそれぞれの店舗で取組んだ成功事例を共有化するスタッフフォーラムを実施しました。

商品面につきましては、前期よりご好評を頂きました販促施策をさらに強化し、映画「クレヨンしんちゃん」や全日本プロレスとのタイアップキャンペーンをはじめとして、昨年に引き続きスリーエフオリジナルのチャーミーキティの食器と交換できるポイントシール・キャンペーンを実施しました。更に、全国各地の「地サイダー」や横浜の有名レストラン「ドルフィン」のドルフィンソーダを発売したところそれぞれ大変好評を頂きました。売場活性化を目的としてユニット展開を図っているGooz Coffeeや生鮮強化ユニットは着実に導入店舗数を拡大しております。

また、能登半島地震の復興支援を目的とした「能登・いしかわへ行こう！」キャンペーンでは能登の名産品の販売とあわせて、能登への旅行や産直品のプレゼント企画を実施いたしました。また、能登出身のパティシエ辻口博啓氏の協力・監修による「能登塩ぷりんロール」の売上金の一部を能登半島震災復興支援金として寄付いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、33億61百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3億32百万円（同97.4%増）となりましたが、8月末日支払額の増加による公共料金収納代行預り金の減少等により、21億67百万円（同11.5%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金・敷金の取得に伴う支出額が2億46百万円（同26.5%減）となったこと等により、8億74百万円（同9.3%減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出額が4億21百万円（同106.5%増）となったこと等により、5億7百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

(1) 地域別売上状況

a 直営店

地域別 (当中間連結会計期間末の店舗数)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店 他47店)	3,985	50.9	△1.0
東京都(エドモント店 他28店)	2,080	26.6	△14.3
千葉県(都賀駅前店 他16店)	1,112	14.2	△26.7
埼玉県(川口駅西口店 他7店)	652	8.3	△2.7
合計(102店)	7,830	100.0	△9.4

(注) 1 当中間連結会計期間中の各地域における店舗数の異動は「第3 設備の状況 1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

地域別 (当中間連結会計期間末の店舗数)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店 他248店)	22,839	47.8	1.0
東京都(成瀬駅前店 他157店)	13,103	27.4	3.9
千葉県(千葉小仲台店 他96店)	8,003	16.7	5.0
埼玉県(志木上宗岡店 他47店)	3,844	8.1	0.8
合計(552店)	47,790	100.0	2.5

(注) 1 当中間連結会計期間中の各地域における店舗数の異動は「第3 設備の状況 1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

a 直営店

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	2,866	36.6	△7.2
ファストフード	1,995	25.5	△12.6
デイリー食品	1,063	13.6	△9.8
非食品	1,244	15.9	△6.3
本・サービス	661	8.4	△13.5
合計	7,830	100.0	△9.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	16,035	33.6	1.6
ファストフード	12,293	25.7	0.7
デイリー食品	4,405	9.2	4.8
非食品	9,750	20.4	4.7
本・サービス	5,305	11.1	3.4
合計	47,790	100.0	2.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当期は新中期経営計画（顧客戦略推進プラン）の2年目の年度となります。新中期経営計画では、前中期経営計画で確立したマルチフォーマット戦略の施策に、よりお客様ニーズに近づくための新たな施策を加え、「顧客戦略」として更なる進化をさせてまいります。

具体的には、「商品訴求力の強化」「売場提案力の強化」および「地域出店力の強化」に向けた諸施策を講じてまいります。これらを通じて、魅力ある商品を“積極的に売りに行く力”や、質の高いドミナント出店によるお客様からの“信頼性”を高めていくとともに、品揃えや商品開発力などを向上させることで販売力を強化し、よりお客様のニーズに近づいた「顧客戦略」を推し進め、個店競争力のあるチェーンの実現を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。また、重要な変更もしくは解約もありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に増加又はタイプ変更(直営店より加盟店への変更、加盟店より直営店への変更)した店舗は次のとおりであります。

地域			事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
					建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
直営店	東京都	6店加盟店よりの変更	コンビニエンスストア 事業	店舗	31	0	31	8 (30)
		4店加盟店への変更	〃	〃	17	0	17	—
	神奈川県	1店増加	〃	〃	10	—	10	— (1)
		2店加盟店よりの変更	〃	〃	7	—	7	2(10)
		2店加盟店への変更	〃	〃	5	0	5	—
		千葉県	1店増加	〃	〃	22	—	22
	3店加盟店よりの変更		〃	〃	12	—	12	3(17)
		4店加盟店への変更	〃	〃	17	—	17	—
		埼玉県	1店加盟店よりの変更	〃	〃	4	0	4
	4店加盟店への変更		〃	〃	17	0	17	—
直営店計			—	—	31	0	31	17(69)
加盟店	東京都	5店増加	コンビニエンスストア 事業	店舗	64	0	64	—
		4店直営よりの変更	〃	〃	17	0	17	—
		6店直営への変更	〃	〃	31	0	31	—
	神奈川県	6店増加	〃	〃	94	0	94	—
		2店直営よりの変更	〃	〃	5	0	5	—
		2店直営への変更	〃	〃	7	—	7	—
	千葉県	1店増加	〃	〃	9	0	10	—
		4店直営よりの変更	〃	〃	17	—	17	—
		3店直営への変更	〃	〃	12	—	12	—
		埼玉県	4店直営よりの変更	〃	〃	17	0	17
1店直営への変更	〃		〃	4	0	4	—	
加盟店計			—	—	169	1	170	—
計			—	—	201	1	202	17 (69)

- (注) 1 当中間連結会計期間中の増加は、直営店2店、加盟店12店、計14店直営店より加盟店への変更は14店であります。加盟店より直営店への変更は12店であります。
- 2 従業員数の()内の数字は当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)及び店舗運営管理委託者数であり、外数で記載しております。

3 当中間連結会計期間中に新たに締結したリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約高
店舗設備・事務機器等	4～6年	69百万円	349百万円

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末(平成19年2月28日)において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間中の重要な変更はありません。
- (2) 前連結会計年度末における設備計画等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。
- (3) 当中間連結会計期間以降において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 市場第二部	—
計	7,707,095	7,707,095	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	7,707,095	—	1,396	—	1,645

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.06
菊池 淳司	東京都世田谷区	382	4.96
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.11
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.42
スリーエフ従業員持株会	横浜市中区日本大通17	127	1.65
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	108	1.41
菊池 瑞穂	東京都世田谷区	90	1.17
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	89	1.16
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	85	1.10
菊池 利亀夫	横浜市戸塚区	84	1.09
計	—	4,252	55.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) 85千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,686,200	76,862	—
単元未満株式	普通株式 6,095	—	—
発行済株式総数	7,707,095	—	—
総株主の議決権	—	76,862	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株及び5個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スリーエフ	横浜市中区日本大通17	14,800	—	14,800	0.19
計	—	14,800	—	14,800	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	873	884	905	899	901	900
最低(円)	840	830	880	877	890	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,880		3,361		2,575	
2 加盟店貸勘定		563		643		800	
3 たな卸資産		494		432		446	
4 未収入金		241		297		295	
5 その他		1,291		982		920	
6 貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		7,467	35.6	5,716	29.1	5,036	26.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
a 自有有形固定資産							
1 建物及び構築物		1,254		725		870	
2 その他		548		135		596	
自有有形固定資産 合計		1,803	8.6	861	4.4	1,466	7.8
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物		2,306		2,516		2,500	
2 その他		573		880		411	
貸与有形固定資産 合計		2,880	13.7	3,397	17.3	2,912	15.4
有形固定資産合計		4,683	22.3	4,258	21.7	4,378	23.2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,262		1,911		1,703	
2 その他		66		64		66	
無形固定資産合計		1,328	6.3	1,975	10.1	1,770	9.3
(3) 投資その他の資産							
1 敷金・保証金		7,206		7,284		7,327	
2 その他		332		413		385	
3 貸倒引当金		△22		△6		△8	
投資その他の資産 合計		7,516	35.8	7,691	39.1	7,703	40.8
固定資産合計		13,529	64.4	13,926	70.9	13,853	73.3
資産合計		20,996	100.0	19,642	100.0	18,890	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,220		1,103		956	
2	加盟店買掛金	5,071		5,194		4,300	
3	加盟店借勘定	99		99		45	
4	一年以内返済予定 の長期借入金	842		837		842	
5	未払金	1,116		912		744	
6	預り金	2,462		2,144		2,387	
7	賞与引当金	375		329		314	
8	役員賞与引当金	7		7		9	
9	その他	354		369		322	
	流動負債合計	11,550	55.0	10,999	56.0	9,922	52.5
II 固定負債							
1	長期借入金	2,351		1,513		1,929	
2	役員退職慰労引当金	53		38		53	
3	預り保証金	750		760		750	
4	その他	46		31		26	
	固定負債合計	3,201	15.3	2,343	11.9	2,761	14.6
	負債合計	14,751	70.3	13,343	67.9	12,684	67.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,396		1,396		1,396	
2	資本剰余金	1,645		1,645		1,645	
3	利益剰余金	3,058		3,109		3,017	
4	自己株式	△14		△14		△14	
	株主資本合計	6,086	29.0	6,136	31.2	6,044	32.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	27		24		25	
	評価・換算差額等 合計	27	0.1	24	0.2	25	0.2
III 少数株主持分							
	少数株主持分	131	0.6	138	0.7	136	0.7
	純資産合計	6,244	29.7	6,299	32.1	6,206	32.9
	負債及び純資産合計	20,996	100.0	19,642	100.0	18,890	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入										
1 加盟店からの収入		6,412		6,493		12,310				
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間		46,645百万円								
当中間連結会計期間		47,790百万円								
前連結会計年度		92,052百万円								
自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間		55,287百万円								
当中間連結会計期間		55,620百万円								
前連結会計年度		108,533百万円								
2 その他の営業収入		366	6,779	44.0	355	6,848	46.7	727	13,037	44.2
II 売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1 売上高		(8,642)	8,642	56.0	(7,830)	7,830	53.3	(16,480)	16,480	55.8
営業総収入合計			15,421	100.0		14,679	100.0		29,518	100.0
III 売上原価		(6,485)	6,485	(75.0)	(5,871)	5,871	(75.0)	(12,421)	12,421	(75.4)
売上総利益		(2,156)		(25.0)	(1,959)		(25.0)	(4,059)		(24.6)
営業総利益			8,935	57.9		8,808	60.0		17,097	57.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		8,236	53.4		7,999	54.5		16,215	54.9
営業利益			699	4.5		809	5.5		881	3.0
V 営業外収益										
1 受取利息		23			20			45		
2 解約精算金		7			14			16		
3 営業補償金		18			13			59		
4 その他		2	51	0.3	2	50	0.3	14	135	0.5
VI 営業外費用										
1 支払利息		17			21			43		
2 減価償却費		1			0			3		
3 その他		3	22	0.1	0	22	0.1	3	50	0.2
経常利益			728	4.7		837	5.7		966	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		10		2		10	
2 和解金・違約金		51		1		51	
3 転貸貸借契約解約金		10	72	—	3	13	75
VIII 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	—		20		—	
2 固定資産除却損	※3	155		186		141	
3 リース解約損		75		54		73	
4 賃貸借契約解約損		111		104		107	
5 減損損失	※4	289		141		504	
6 その他		1	632	1	509	29	856
税金等調整前中間 (当期)純利益			168		332		185
法人税、住民税 及び事業税		225		210		222	
法人税等調整額		△115	110	△58	152	△143	78
少数株主利益			3		2		9
中間(当期)純利益			54		177		97

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
利益処分による役員賞与金			△8		△8
中間純利益			54		54
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△38	△0	△38
平成18年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,058	△14	6,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
利益処分による役員賞与金				△8
中間純利益				54
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	2	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	2	△38
平成18年8月31日残高(百万円)	27	27	131	6,244

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			177		177
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	92	△0	92
平成19年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,109	△14	6,136

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	136	6,206
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
中間純利益				177
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	1	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1	93
平成19年8月31日残高(百万円)	24	24	138	6,299

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△169		△169
利益処分による役員賞与金			△8		△8
当期純利益			97		97
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△80	△0	△80
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,017	△14	6,044

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△169
利益処分による役員賞与金				△8
当期純利益				97
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△4	△4	7	3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	7	△76
平成19年8月31日残高(百万円)	25	25	136	6,206

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		168	332	185
減価償却費		468	415	916
減損損失		289	141	504
保証金償却		8	4	16
固定資産除却損		155	186	141
リース解約損		75	54	73
賃貸借契約解約損		111	104	107
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		△4	△15	△4
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△19	△2	△34
受取利息及び配当金		△23	△21	△46
支払利息		17	21	43
加盟店貸勘定の増減額(増加：△)		118	157	△118
未収入金の増減額(増加：△)		△17	3	△80
たな卸資産の増減額(増加：△)		△73	14	△25
前払費用の増減額(増加：△)		△24	31	△21
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△65	△75	267
仕入債務の増減額(減少：△)		1,141	1,041	106
未払金の増減額(減少：△)		△11	102	△52
預り金の増減額(減少：△)		117	△244	33
その他流動負債の増減額 (減少：△)		102	38	67
役員賞与支払額		△8	△9	△8
その他営業活動による キャッシュ・フロー		0	0	3
小計		2,524	2,280	2,075

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		23	21	46
利息の支払額		△17	△21	△43
法人税等の支払額		△82	△113	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,448	2,167	1,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に伴う支出額		△420	△375	△623
投資有価証券の取得に伴う支出額		△5	—	△5
保証金、敷金の取得に伴う支出額		△335	△246	△642
保証金、敷金の返還額		185	228	362
無形固定資産の取得に伴う支出額		△282	△330	△1,093
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△106	△150	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー		△963	△874	△2,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金による収入		2,600	—	2,600
長期借入金の返済による支出額		△203	△421	△625
社債の償還による支出額		△1,000	—	△1,000
配当金の支払額		△84	△84	△168
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,310	△507	804
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,795	785	490
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,084	2,575	2,084
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,880	3,361	2,575

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7百万円減少しております。</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円増加し、税金等調整前中間純利益は289百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益が473百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与の会計処理) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 9 百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,113百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,069百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,086百万円 2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,294百万円 2 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,313百万円 2 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 333百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 従業員給与・賞与 1,094百万円 雑給 853百万円 賃借料 2,070百万円 リース料 902百万円 ※2 ————— ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 88百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 329百万円 役員賞与引当金繰入額 8百万円 従業員給与・賞与 1,120百万円 雑給 774百万円 賃借料 2,169百万円 リース料 737百万円 ※2 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度消費税修正損 20百万円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 74百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 撤去費用等 110百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 272百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 9百万円 従業員給与・賞与 2,562百万円 雑給 1,655百万円 賃借料 4,153百万円 リース料 1,636百万円 ※2 ————— ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 99百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 39百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	34	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	141	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68	<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>建物及び構築物 121百万円 工具・器具備品 1百万円 リース資産 16百万円 その他 2百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>				遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	186	<p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>土地 322百万円 建物及び構築物 160百万円 工具・器具備品 0百万円 リース資産 17百万円 その他 3百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>				その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,547	50	—	14,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,618	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,617	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,734	70	—	14,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	84,615	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,615	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月1日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,618	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	84,617	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,615	11.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,974百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,300百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,513百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円</p>	取得価額相当額	2,974百万円	減価償却累計額相当額	1,901百万円	減損損失累計額相当額	3百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	1,068百万円	取得価額相当額	6,300百万円	減価償却累計額相当額	4,513百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	1,786百万円	一年内	368百万円	一年超	744百万円	計	1,112百万円	一年内	723百万円	一年超	1,178百万円	計	1,901百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,494百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,942百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,552百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,688百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 22百万円</p>	取得価額相当額	2,601百万円	減価償却累計額相当額	1,518百万円	減損損失累計額相当額	39百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	1,043百万円	取得価額相当額	4,494百万円	減価償却累計額相当額	2,942百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	1,552百万円	一年内	351百万円	一年超	1,138百万円	計	1,490百万円	一年内	593百万円	一年超	1,688百万円	計	2,282百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,090百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,893百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,615百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,930百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,584百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 12百万円</p>	取得価額相当額	3,242百万円	減価償却累計額相当額	2,090百万円	減損損失累計額相当額	18百万円	<hr/>		期末残高相当額	1,134百万円	取得価額相当額	6,601百万円	減価償却累計額相当額	4,893百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	<hr/>		期末残高相当額	1,708百万円	一年内	369百万円	一年超	1,245百万円	計	1,615百万円	一年内	653百万円	一年超	1,930百万円	計	2,584百万円
取得価額相当額	2,974百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,901百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	3百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,068百万円																																																																																																	
取得価額相当額	6,300百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,513百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,786百万円																																																																																																	
一年内	368百万円																																																																																																	
一年超	744百万円																																																																																																	
計	1,112百万円																																																																																																	
一年内	723百万円																																																																																																	
一年超	1,178百万円																																																																																																	
計	1,901百万円																																																																																																	
取得価額相当額	2,601百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,518百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	39百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,043百万円																																																																																																	
取得価額相当額	4,494百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,942百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,552百万円																																																																																																	
一年内	351百万円																																																																																																	
一年超	1,138百万円																																																																																																	
計	1,490百万円																																																																																																	
一年内	593百万円																																																																																																	
一年超	1,688百万円																																																																																																	
計	2,282百万円																																																																																																	
取得価額相当額	3,242百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,090百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	18百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
期末残高相当額	1,134百万円																																																																																																	
取得価額相当額	6,601百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,893百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
期末残高相当額	1,708百万円																																																																																																	
一年内	369百万円																																																																																																	
一年超	1,245百万円																																																																																																	
計	1,615百万円																																																																																																	
一年内	653百万円																																																																																																	
一年超	1,930百万円																																																																																																	
計	2,584百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 752百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 677百万円 支払利息相当額 61百万円 減損損失 4百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 616百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 48百万円 減損損失 16百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,412百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 1,270百万円 支払利息相当額 117百万円 減損損失 17百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	86	46
(2) その他	—	—	—
合計	39	86	46

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	11	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	81	41
(2) その他	—	—	—
合計	39	81	41

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式		11

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成19年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	82	42
(2) その他	—	—	—
合計	39	82	42

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成19年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式		11

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 794.75円	1株当たり純資産額 800.99円	1株当たり純資産額 789.06円
1株当たり中間純利益金額 7.09円	1株当たり中間純利益金額 23.03円	1株当たり当期純利益金額 12.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	54	177	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	54	177	97
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692	7,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,587		3,053		2,273	
2 加盟店貸勘定		563		643		800	
3 たな卸資産		494		432		446	
4 未収入金		241		297		295	
5 その他		1,289		981		919	
6 貸倒引当金		△2		△1		△1	
流動資産合計		7,174	34.5	5,407	27.8	4,734	25.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
a 自社所有有形固定資産							
1 建物		1,242		716		857	
2 土地		497		106		575	
3 その他		64		38		33	
自社所有有形固定資産 合計		1,803	8.7	861	4.4	1,466	7.8
b 貸与有形固定資産							
1 建物		2,164		2,311		2,339	
2 土地		563		871		402	
3 その他		151		213		170	
貸与有形固定資産 合計		2,880	13.8	3,397	17.5	2,912	15.6
有形固定資産合計		4,683	22.5	4,258	21.9	4,378	23.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,252		1,905		1,695	
2 その他		66		63		66	
無形固定資産合計		1,319	6.3	1,969	10.1	1,762	9.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		97		93		94	
2 関係会社株式		110		110		110	
3 長期前払費用		25		17		22	
4 敷金・保証金		7,206		7,284		7,327	
5 その他		209		303		268	
6 貸倒引当金		△22		△6		△8	
投資その他の資産 合計		7,626	36.7	7,801	40.2	7,813	41.8
固定資産合計		13,629	65.5	14,029	72.2	13,955	74.7
資産合計		20,803	100.0	19,437	100.0	18,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,220		1,103		956	
2 加盟店買掛金		5,071		5,194		4,300	
3 加盟店借勘定		99		99		45	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		842		837		842	
5 未払金		1,115		911		743	
6 加盟店未払金		94		89		98	
7 未払法人税等		251		232		139	
8 預り金		2,460		2,144		2,386	
9 賞与引当金		373		327		312	
10 役員賞与引当金		7		7		9	
11 その他		3		42		81	
流動負債合計		11,539	55.5	10,991	56.5	9,916	53.0
II 固定負債							
1 長期借入金		2,351		1,513		1,929	
2 役員退職慰労引当金		53		38		53	
3 預り保証金		750		760		750	
4 その他		46		31		26	
固定負債合計		3,201	15.4	2,343	12.1	2,761	14.8
負債合計		14,740	70.9	13,334	68.6	12,677	67.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,396	6.7	1,396	7.2	1,396	7.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,645		1,645		1,645	
資本剰余金合計		1,645	7.9	1,645	8.5	1,645	8.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91		91		91	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,700		2,700		2,700	
繰越利益剰余金		216		259		168	
利益剰余金合計		3,008	14.5	3,050	15.7	2,960	15.8
4 自己株式		△14	△0.1	△14	△0.1	△14	△0.1
株主資本合計		6,035	29.0	6,077	31.3	5,987	32.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		27		24		25	0.2
評価・換算差額等 合計		27	0.1	24	0.1	25	0.2
純資産合計		6,063	29.1	6,102	31.4	6,012	32.2
負債及び純資産合計		20,803	100.0	19,437	100.0	18,690	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		6,768	43.9	6,841	46.6	13,014	44.1
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。							
前中間会計期間		46,645					
当中間会計期間		47,790					
前事業年度		92,052					
自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。							
前中間会計期間		55,287					
当中間会計期間		55,620					
前事業年度		108,533					
II 売上高		8,642	56.1	7,830	53.4	16,480	55.9
営業総収入合計		15,410	100.0	14,672	100.0	29,495	100.0
III 売上原価		6,485	(75.0)	5,871	(75.0)	12,421	(75.4)
売上総利益		(2,156)	(25.0)	(1,959)	(25.0)	(4,059)	(24.6)
営業総利益		8,925	57.9	8,801	60.0	17,074	57.9
IV 販売費及び一般管理費		8,240	53.5	8,003	54.6	16,224	55.0
営業利益		685	4.4	797	5.4	849	2.9
V 営業外収益	※1	53	0.3	52	0.4	137	0.5
VI 営業外費用	※2	22	0.1	22	0.2	50	0.2
経常利益		716	4.6	827	5.6	936	3.2
VII 特別利益	※3	72	0.5	3	0.0	75	0.2
VIII 特別損失	※4	632	4.1	509	3.4	856	2.9
税引前中間(当期) 純利益		155	1.0	322	2.2	154	0.5
法人税、住民税 及び事業税		219		204		211	
法人税等調整額		△115	0.7	△57	1.0	△144	0.2
中間(当期)純利益		51	0.3	175	1.2	87	0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	91	2,500	458	3,050	△14	6,077
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		200	△200	—		—
剰余金の配当			△84	△84		△84
利益処分による役員賞与金			△8	△8		△8
中間純利益			51	51		51
自己株式の取得					△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	200	△241	△41	△0	△41
平成18年8月31日残高(百万円)	91	2,700	216	3,008	△14	6,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	6,106
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△84
利益処分による役員賞与金			△8
中間純利益			51
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△2	△43
平成18年8月31日残高(百万円)	27	27	6,063

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立						—
剰余金の配当			△84	△84		△84
中間純利益			175	175		175
自己株式の取得					△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	90	90	△0	90
平成19年8月31日残高(百万円)	91	2,700	259	3,050	△14	6,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△84
中間純利益			175
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	89
平成19年8月31日残高(百万円)	24	24	6,102

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	1,645

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	91	2,500	458	3,050	△14	6,077
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立て		200	△200	—		—
剰余金の配当			△169	△169		△169
利益処分による役員賞与金			△8	△8		△8
当期純利益			87	87		87
自己株式の取得					△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	200	△289	△89	△0	△90
平成19年2月28日残高(百万円)	91	2,700	168	2,960	△14	5,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	6,106
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△169
利益処分による役員賞与金			△8
当期純利益			87
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4	△4	△4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	△94
平成19年2月28日残高(百万円)	25	25	6,012

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7百万円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりませんので特例処理を適用してしております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円増加し、税引前中間純利益は289百万円減少しております。 減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税引前当期純利益は473百万円減少しております。 減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 9百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,063百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,012百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,086百万円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,294百万円 2 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,313百万円 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 7,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 23百万円 営業補償金 18百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20百万円 営業補償金 13百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 45百万円 営業補償金 59百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11百万円 社債利息 5百万円 減価償却費 1百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 21百万円 減価償却費 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 38百万円 社債利息 5百万円 減価償却費 3百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 和解金・違約金 51百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 2百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 和解金・違約金 51百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 64百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 88百万円 計 155百万円 リース解約損 79百万円 賃貸借契約解約損 111百万円 減損損失 289百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 前期損益修正損 20百万円 固定資産除却損 建物 74百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 撤去費用等 110百万円 計 186百万円 リース解約損 54百万円 賃貸借契約解約損 104百万円 減損損失 141百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 99百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 39百万円 計 141百万円 リース解約損 73百万円 賃貸借契約解約損 107百万円 減損損失 504百万円

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
<p>減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	34	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	141	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	159
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68	*減損損失の種類別内訳				遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	186	建物及び構築物	121百万円			その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	276
*減損損失の種類別内訳				*減損損失の種類別内訳				*減損損失の種類別内訳			
土地 240百万円 建物及び構築物 43百万円 工具・器具備品 0百万円 リース資産 4百万円 その他 0百万円 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。				土地 322百万円 建物及び構築物 160百万円 工具・器具備品 0百万円 リース資産 17百万円 その他 3百万円 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。			
5	減価償却実施額			5	減価償却実施額			5	減価償却実施額		
	有形固定資産		258百万円		有形固定資産		259百万円		有形固定資産		534百万円
	無形固定資産		210百万円		無形固定資産		156百万円		無形固定資産		382百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,547	50	—	14,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,734	70	—	14,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,547	187	—	14,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 187株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,974百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,901百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,068百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,300百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,513百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,786百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table> <tr><td>一年内</td><td>368百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,112百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table> <tr><td>一年内</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,178百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,901百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円</p>	取得価額相当額	2,974百万円	減価償却累計額相当額	1,901百万円	減損損失累計額相当額	3百万円	中間期末残高相当額	1,068百万円	取得価額相当額	6,300百万円	減価償却累計額相当額	4,513百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	中間期末残高相当額	1,786百万円	一年内	368百万円	一年超	744百万円	計	1,112百万円	一年内	723百万円	一年超	1,178百万円	計	1,901百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,043百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,494百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,942百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,552百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table> <tr><td>一年内</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,490百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table> <tr><td>一年内</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,688百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,282百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 22百万円</p>	取得価額相当額	2,601百万円	減価償却累計額相当額	1,518百万円	減損損失累計額相当額	39百万円	中間期末残高相当額	1,043百万円	取得価額相当額	4,494百万円	減価償却累計額相当額	2,942百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	中間期末残高相当額	1,552百万円	一年内	351百万円	一年超	1,138百万円	計	1,490百万円	一年内	593百万円	一年超	1,688百万円	計	2,282百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,090百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,134百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,601百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,893百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,708百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table> <tr><td>一年内</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,245百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,615百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table> <tr><td>一年内</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,930百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,584百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 12百万円</p>	取得価額相当額	3,242百万円	減価償却累計額相当額	2,090百万円	減損損失累計額相当額	18百万円	期末残高相当額	1,134百万円	取得価額相当額	6,601百万円	減価償却累計額相当額	4,893百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	期末残高相当額	1,708百万円	一年内	369百万円	一年超	1,245百万円	計	1,615百万円	一年内	653百万円	一年超	1,930百万円	計	2,584百万円
取得価額相当額	2,974百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,901百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	3百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,068百万円																																																																																					
取得価額相当額	6,300百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,513百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,786百万円																																																																																					
一年内	368百万円																																																																																					
一年超	744百万円																																																																																					
計	1,112百万円																																																																																					
一年内	723百万円																																																																																					
一年超	1,178百万円																																																																																					
計	1,901百万円																																																																																					
取得価額相当額	2,601百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,518百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	39百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,043百万円																																																																																					
取得価額相当額	4,494百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,942百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																					
中間期末残高相当額	1,552百万円																																																																																					
一年内	351百万円																																																																																					
一年超	1,138百万円																																																																																					
計	1,490百万円																																																																																					
一年内	593百万円																																																																																					
一年超	1,688百万円																																																																																					
計	2,282百万円																																																																																					
取得価額相当額	3,242百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	2,090百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	18百万円																																																																																					
期末残高相当額	1,134百万円																																																																																					
取得価額相当額	6,601百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	4,893百万円																																																																																					
減損損失累計額相当額	0百万円																																																																																					
期末残高相当額	1,708百万円																																																																																					
一年内	369百万円																																																																																					
一年超	1,245百万円																																																																																					
計	1,615百万円																																																																																					
一年内	653百万円																																																																																					
一年超	1,930百万円																																																																																					
計	2,584百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 751百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 676百万円 支払利息相当額 61百万円 減損損失 4百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 616百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 48百万円 減損損失 16百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,411百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 1,269百万円 支払利息相当額 117百万円 減損損失 17百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 788.19円	1株当たり純資産額 793.35円	1株当たり純資産額 781.66円
1株当たり中間純利益金額 6.68円	1株当たり中間純利益金額 22.80円	1株当たり当期純利益金額 11.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	51	175	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	51	175	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,692	7,692	7,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 84百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日… 平成19年11月1日

(注) 平成19年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月9日

株式会社 スリーエフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月 9 日

株式会社 スリーエフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月9日

株式会社 スリーエフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社 スリーエフ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。